

決 算 公 告

〔 平成 22 年 6 月 1 日から
平成 23 年 5 月 31 日まで 〕

株式会社 ジョイント・コーポレーション

貸借対照表

(平成23年5月31日現在)

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	37,171	流 動 負 債	2,702
現金及び預金	9,487	買掛金	737
売掛金	3	未払金	461
販売用不動産	10,743	未払費用	23
仕掛販売用不動産	14,748	未払法人税等	2
不動産流動化出資	479	前受金	1,095
前渡金	1	預り金	46
前払費用	1,186	前受収益	5
その他	523	賞与引当金	25
貸倒引当金	△0	資産除去債務	13
固 定 資 産	6,995	その他	291
有形固定資産	4,161	固 定 負 債	780
建物	561	繰延税金負債	252
構築物	0	資産除去債務	17
車両運搬具	0	長期預り保証金	509
工具、器具及び備品	16	その他	1
土地	2,754	更 生 債 権 等	25,181
建設仮勘定	827	更生担保権	16,498
無形固定資産	6	一般更生債権	8,682
ソフトウェア	6	負 債 合 計	28,664
投資その他の資産	2,827	純 資 産 の 部	
投資有価証券	1,364	株 主 資 本	15,143
関係会社株式	1,004	資本金	2,500
出資金	0	資本剰余金	6,142
長期貸付金	84	資本準備金	2,500
破産・更生債権等	32	その他資本剰余金	3,642
その他	353	利 益 剰 余 金	6,501
貸倒引当金	△12	利益準備金	93
		その他利益剰余金	6,408
		繰越利益剰余金	6,408
		評 価 ・ 換 算 差 額 等	358
		その他有価証券評価差額金	358
資 産 合 計	44,166	純 資 産 合 計	15,501
		負 債 ・ 純 資 産 合 計	44,166

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(平成 22 年 6 月 1 日から
平成 23 年 5 月 31 日まで)

(単位：百万円)

科 目	金	額
売 上 高		34,921
売 上 原 価		22,593
売 上 総 利 益		12,327
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		2,479
営 業 利 益		9,848
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	117	
償 却 債 権 取 立 益	209	
そ の 他	269	596
営 業 外 費 用		
株 式 交 付 費	8	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	1	
そ の 他	0	11
経 常 利 益		10,432
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	0	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	429	
過 年 度 事 業 税 戻 入 益	119	
そ の 他	85	635
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	2	
処 分 連 動 弁 済 差 額	4,414	
そ の 他	234	4,651
税 引 前 当 期 純 利 益		6,417
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	2	
法 人 税 等 調 整 額	6	8
当 期 純 利 益		6,408

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの…決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの…匿名組合出資金は、純資産における持分相当額、その他は移動平均法による原価法によっております。

(3) 不動産流動化出資

個別法による原価法によっております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

販売用不動産・仕掛販売用不動産

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4. 繰延資産の処理方法

株式交付費については、支出時に全額費用として処理しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売掛金、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

6. 消費税等の会計処理の方法

税抜方式によっております。なお、控除対象外消費税等は、発生年度の期間費用としております。

7. 重要な会計方針の変更

資産除去債務に関する会計基準の適用

当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31

日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ2百万円減少しております。

貸借対照表に関する注記

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産

現金及び預金	485百万円
販売用不動産	9,882百万円
仕掛販売用不動産	10,648百万円
建物	535百万円
土地	2,747百万円
建設仮勘定	827百万円
合 計	25,127百万円

担保に係る債務

更生担保権	16,498百万円
一般更生債権	485百万円
合 計	16,984百万円

(注) 上記以外に、宅地建物取引業法に基づく一般顧客より受領する手付金等の保全措置の為、信用保証会社に対する保証金92百万円、長期保証金171百万円を担保に供しております。

2. 有形固定資産の減価償却累計額 87百万円

3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

(1) 短期金銭債権	149百万円
(2) 長期金銭債権	36百万円
(3) 短期金銭債務	16百万円
(4) 長期金銭債務	785百万円

4. 不動産流動化出資

特別目的会社(SPC)を活用した不動産開発物件について、開発完了後当該特別目的会社のエクイティ(優先出資証券等)を販売することを目的としたものであります。

税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

未払金	107 百万円
賞与引当金	11 百万円
資産除去債務	12 百万円
匿名組合配当不計上	252 百万円
欠損金	19,467 百万円
その他	10 百万円
繰延税金資産小計	19,862 百万円
評価性引当額	△19,862 百万円
繰延税金資産合計	— 百万円

繰延税金負債

資産除去債務	6 百万円
その他有価証券評価差額金	245 百万円
繰延税金負債合計	252 百万円
繰延税金負債の純額	252 百万円

関連当事者との取引に関する注記

1. 親会社及び法人主要株主等

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
主要株主(会社等)	株式会社レノ	被所有 直接 99%	—	新株式の割当(注1)	5,000	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 平成22年12月24日において、募集株式100,000株を1株につき50,000円で割り当てたものであります。
2. 取引金額には消費税等を含めておりません。

2. 子会社及び関連会社等

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	株式会社ジョイント・レジデンシャル不動産	所有 直接 100%	役員の兼任 5名	不動産販売の委託業務（注1）	598	未払金	14
				シェアードサービスの提供（注1）	78	—	—
				増資の引受（注2）	500	—	—
				—	—	一般更生債権	763

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. 取引価格の算定は、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

2. 平成22年9月28日において、募集株式50,000株を1株につき10,000円で引き受けたものであります。

3. 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

3. 兄弟会社等

該当事項はありません。

4. 役員及び個人主要株主等

該当事項はありません。

1 株当たり情報に関する注記

- 1 株当たり純資産額 155,017 円 87 銭
- 1 株当たり当期純利益 159 円 20 銭

(注) 算定上の基礎は以下のとおりであります。

なお、平成 23 年 5 月 31 日付普通株主による種類株主総会において定款の一部変更が承認決議されたことに伴い、従来の普通株式が全部取得条項付種類株式へ変更になっております。

(1) 1 株当たり純資産額

項目	金額
貸借対照表の純資産の部の合計額	15,501 百万円
全部取得条項付種類株式に係る純資産額	15,501 百万円
差額の主な内訳	－百万円
発行済株式数	100 千株
1 株当たり純資産額の算定に用いられた期末の株式数	100 千株
うち全部取得条項付種類株式	100 千株

(2) 1 株当たり当期純利益

項目	金額
損益計算書上の当期純利益	6,408 百万円
普通株式及び全部取得条項付種類株式に係る当期純利益	6,408 百万円
普通株式及び全部取得条項付種類株式に帰属しない主な内訳	－百万円
普通株式及び全部取得条項付種類株式の期中平均株式数	40,253 千株
うち普通株式	40,253 千株
うち全部取得条項付種類株式	0 千株